

衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年7月28日（水）、第34回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・河野国務大臣、西村国務大臣、坂井内閣官房副長官、丹羽内閣府副大臣、伊藤財務副大臣、山本厚生労働副大臣、葉梨農林水産副大臣、江島経済産業副大臣、渡辺国土交通副大臣、笹川環境副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）中山展宏君（自民）、江田康幸君（公明）、玄葉光一郎君（立民）、柚木道義君（立民）、塩川鉄也君（共産）、足立康史君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

中山展宏君（自民）

（1） 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリンピック」という。）

ア 新型コロナウイルス感染症の世界的流行下での東京オリンピック開催の意義

イ 東京オリンピック開幕前後のサイバー攻撃の状況、セキュリティ体制及び東京オリンピック閉幕後のセキュリティ体制の維持の必要性

（2） 新型コロナウイルス感染症対策

ア 11月のワクチン接種完了目標の達成に向けた接種のペースの現状及び今後の対応策

イ 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の実効性確保のために必要な取組

江田康幸君（公明）

新型コロナウイルスワクチン

ア 国産ワクチンの実用化に向けた第三相臨床試験の在り方についての厚生労働省の見解及びワクチン開発企業への支援の必要性

イ 緊急事態下におけるワクチンの条件付き早期承認制度や日本版EUA（緊急使用許可）創設の必要性

ウ 地方自治体の接種ペースの調整を国等が支援する必要性、都道府県別だけでなく市町村別のワクチン対供給量接種率を示す必要性及び未接種ワクチンの地方自治体間の融通を調整する機関

玄葉光一郎君（立民）

（1） 新型コロナウイルス感染症対策

ア 第5波の現状の分析と評価

イ 菅内閣総理大臣による「人流が減少している」との発言の根拠

ウ 重症化リスクを7割減少させる治療薬の概要及びイベルメクチンの承認見込み

エ 自宅療養者及び宿泊施設療養者が重症化する前に投薬治療を行う必要性

オ 神奈川県、埼玉県及び千葉県への緊急事態宣言発出の必要性

（2） 新型コロナウイルスワクチン

ア 菅内閣総理大臣による「ワクチンを1回接種する者が全人口の4割に達すると感染者が減少する」との発言

a 7月中にワクチンの1回目の接種をする者が5割に達する可能性

- b 菅内閣総理大臣の発言の根拠
 - c 菅内閣総理大臣の発言を訂正する必要性
 - d デルタ株の感染力を前提にメッセージの出し方を工夫する必要性
- (3) 東京オリンピック
- ア 選手村のダイニングで提供される被災地産の食材について、産地、おいしさ及び安全性を速やかに発信する必要性
 - イ 韓国選手団の福島県産品を避ける行動に対する坂井内閣官房副長官の見解
 - ウ 風評被害払拭のため、イの行動についてI O Cに抗議し厳重注意を求める必要性

柚木道義君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 緊急事態宣言の人流抑制効果に対する尾身参考人の見解
 - イ 医療逼迫を防ぐための菅内閣総理大臣からのメッセージの発信の在り方に対する尾身参考人の見解
 - ウ PCR検査体制の抜本的強化の必要性に対する尾身参考人の見解
 - エ 今後の感染者数の推移等への懸念に対する尾身参考人の見解
- (2) 東京オリンピックにおける新型コロナウイルス感染症対策
- ア 病床の確保及び医療従事者の配置に関する臨機応変な対応の必要性に対する尾身参考人の見解
 - イ 首都圏3県が緊急事態宣言の要請を行った場合に迅速な対応を行うことの確認
 - ウ 入国後14日未満の待機期間中の大会関係者の外出のルールに関する事実確認
 - エ 大会関係者ホテル「入、退管理業務」マニュアルにおいて待機期間中の宿泊者の60分以内の外出を許容する運用がなされていたかの確認
 - オ 地方公共団体等と連携してスタッフの食事の大量廃棄問題を解消する必要性
- (3) 今後の新型コロナウイルスワクチン供給量及び供給日程を具体的に示す必要性

塩川鉄也君（共産）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 宿泊療養施設のキャパシティーが上限に達し、医療的ケアが不十分な状況にある自宅療養者の重症化が懸念される事態に至っているかの確認
- イ 医療提供体制の逼迫の危機についての認識
- ウ 通常医療が圧迫される事態に至っている認識で対応する必要性
- エ 人流抑制として国民に自粛を求める一方で東京オリンピックを行っては国民の協力を得られない懸念
- オ 感染拡大抑止策として東京オリンピックを中止する選択肢の有無
- カ 営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金の未払い分を直ちに支給できるよう改善する必要性

足立康史君（維新）

静岡県熱海市における土砂災害

- ア 建設発生土が主因である可能性
- イ 静岡県や熱海市からの警察当局への事前相談の有無
- ウ 静岡県や熱海市が警察当局へ相談しなかった理由
- エ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）に基づく検挙が行われていない理由
- オ 森林法や廃掃法に係る違反の有無

- カ 対策における立法不作為の有無
- キ 検証を行った上で必要があれば法改正や新法制定を行うかの確認

高井崇志君（国民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 都内の飲食店の 52%が営業時間短縮要請に応じず午後 8 時以降も営業を続けている原因
- イ 月次支援金及び一時支援金の支給の遅れや支給額の少なさ等の問題を改善する必要性
- ウ 財政健全化よりも経済を優先し、国債を発行して対策に取り組む必要性